

米国会計基準適用23社にみる積立不足の状況（下）

99年度は、米国会計基準を適用している日本企業23社の未積立債務が大幅に減少し、財務面への影響は低下した。しかし、勤務費用が大宗を占める退職給付費用が漸増傾向にあり、企業収益に与える影響には注意が必要であろう。

米国会計基準を適用している23社について、99年度決算時点の未積立債務（＝PBO－年金資産）は、年金資産の増加を主因として大幅に低下し、財務面に与える影響はかなり軽減された。そして、各企業とも、制度そのものの見直しなど、積極的に退職給付債務の圧縮に取り組んでいる点については、前回に紹介したところである。

他方、勤務費用をはじめとする退職給付費用は、固定費として今後も企業収益に影響を与えることとなる。今回は、23社の退職給付費用の状況についてみてみる。

退職給付費用は次のように算出される。

$$\text{退職給付費用} = \text{勤務費用} + \text{利息費用} - \text{年金資産の期待運用収益} \pm \text{未認識の費用処理額}$$

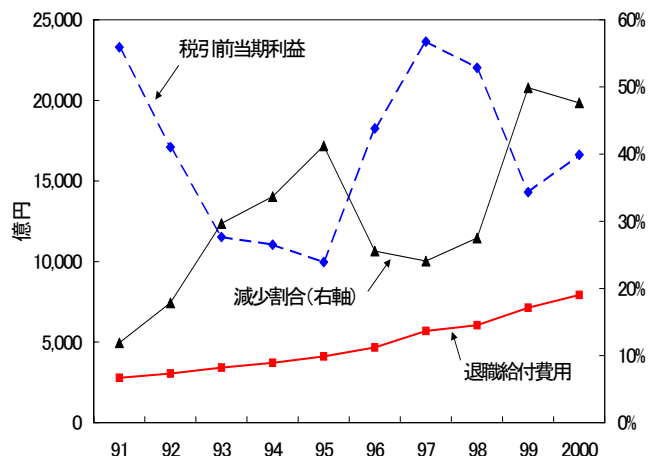
勤務費用は、「将来、従業員が受け取るべき退職給付の現在価値」として債務認識されるものである。利息費用は、期首（前期末）の退職給付債務の現在価値が、未払いのまま経過することに対する金利分であり、期首（前期末）のPBOに割引率を掛けて算出される。未認識の費用処理額は、過去勤務債務および年金数理計算上の差異などを、一定期間にわたって償却される額である。なお、期待運用収益は、期首（前期末）の年金資産残高に、見込まれる長期期待収益率を掛けて算出される。

99年度決算時点の退職給付費用は、23社合計で7,925億円（前期末比11.1%増）となった（図表1）。また、過去からの推移をみると、91年度決算時点の2,777億円に比べ、約3倍の規模に膨らんでいる（図表2）。

図表1 退職給付費用の状況（23社合計）

<98年度末>		<99年度末>	
退職給付費用	7,134億円	退職給付費用	7,925億円
勤務費用	4,214億円	勤務費用	4,690億円
利息費用	3,460億円	利息費用	3,508億円
期待運用収益	1,979億円	期待運用収益	2,155億円
未認識の費用処理額	1,439億円	未認識の費用処理額	1,882億円

図表2 退職給付費用の推移（23社合計）



注) 各企業の有価証券報告書より作成。図表2の減少割合は「退職給付費用／税引前当期利益」の値。

退職給付費用のうち、利息費用は期待運用収益と相殺されることを前提*としている。相殺されるのであれば、主に勤務費用と過去勤務債務など未認識の費用処理額を把握すればよい。しかしながら、年金資産がPBOを下回る積立不足の現状では、割引率と運用収益率が同じであっても、利息費用の方が大きくなる。実際に、99年度こそ運用環境の好調から、各社とも運用収益が利息費用を大幅に上回ったが、98年度は1社以外マイナスであり、運用成果に大きく影響を受ける結果となっている（図表3）。

*会計上、期待運用収益と実現運用収益の差異は、未認識の純利得（または損失）として、一定の基準で将来にわたって償却される。

もちろん、退職給付費用が企業収益に与える影響は、人件費など他の費用に比べ限定的である。しかし、図表2にあるように、毎期の利益が大きく変動する中で、退職給付費用は漸増していることから、企業収益に与える影響が益々高まっている。

99年度決算時点において、減少割合（退職給付費用／税引前当期利益）は47.8%と、利益のほぼ半分の水準にある（図表3-C）。個別企業でみると、50～100%が2社、100%超が5社（その他赤字企業2社）存在し、こうした企業では、退職給付費用の増加が収益に与える影響は大きい。

企業の業績改善状況はまちまちであり、99年度決算時点のみをみて判断はできないが、退職給付費用は毎期発生し、また運用収益の低迷などによって費用が膨らむ可能性もあり、今後も注意する必要がある。各企業は固定費の削減を進めているところであるが、退職給付費用の伸び抑制も課題の一つである。そこで、引き続き、年金・退職金制度に加え、給与・雇用体系も含めた制度の見直しが進められよう。

図表3 23社の退職給付費用等の状況

企業名	退職給付費用					前期末比					実現運用収益と 利息費用との差異		税引前 当期利益 (B)	減少割合 (C)= (A)/(B)
	(A)	勤務 費用	利息 費用	期待運 用収益	未認識の 費用処理	勤務 費用	利息 費用	期待運 用収益	未認識の 費用処理	98年度末	99年度末			
日本ハム	57	31	27	71	71	17.9	23.0	0.2	902.4	1,679.4	-20	45	328	17.5
ワコール	27	20	12	8	2	-16.3	-25.4	15.3	12.1	58.0	-1	14	125	21.9
富士写	203	123	129	78	29	12.2	22.9	-1.1	30.2	179.4	-121	102	1,353	15.0
コマツ	106	51	39	13	28	7.5	6.1	-11.8	12.8	64.2	-39	1	194	54.5
クボタ	266	124	110	59	91	3.7	10.0	-6.3	5.7	10.8	-42	133	232	114.4
東芝	1,134	524	582	322	349	12.3	11.6	1.5	13.3	39.2	-223	1,187	-448	—
三菱電機	1,092	504	511	226	303	7.1	23.4	-5.4	7.6	7.7	-336	592	403	271.2
マキタ	28	20	12	8	4	4.7	1.9	6.6	-4.3	-4.9	-10	28	85	33.4
オムロン	150	101	63	41	27	4.6	-0.8	16.7	25.7	33.8	-64	192	210	71.4
NEC	884	519	443	268	189	16.8	4.7	10.9	3.2	57.0	-235	523	302	292.8
ソニー	753	641	210	162	64	5.1	11.4	8.5	15.1	-27.6	155	1,071	2,643	28.5
TDK	145	94	61	36	26	17.3	10.2	-0.0	-9.2	53.6	-55	149	734	19.8
三洋電機	320	212	173	89	25	12.2	17.8	3.4	-3.9	-21.3	-135	153	311	102.9
パイオニア	71	45	48	28	7	-3.8	-3.1	1.6	4.3	-12.3	-45	148	278	25.7
京セラ	151	107	54	37	26	17.8	17.3	2.5	1.5	30.9	-31	129	975	15.5
村田製作所	145	66	30	14	63	86.5	25.9	-3.4	9.0	776.8	-32	21	1,081	13.4
本田技研	927	570	433	311	236	10.3	13.5	1.9	11.3	22.2	-81	719	4,161	22.3
キヤノン	431	313	156	104	66	32.9	23.7	8.6	-9.7	54.7	-30	17	1,561	27.6
リコー	254	169	133	86	38	1.7	-9.6	-0.6	-16.4	18.8	-27	239	704	36.0
伊藤忠	236	129	98	64	73	12.3	16.4	-4.3	-0.3	19.5	-87	174	-935	—
丸紅	159	83	72	44	48	-0.7	-4.7	-5.4	-5.4	10.1	-59	107	54	292.9
三井物産	215	87	53	32	106	10.4	7.8	-5.2	9.9	22.8	-86	151	526	40.8
イトーヨーカ堂	170	154	59	54	9	-2.9	1.4	-5.9	-4.2	-38.1	-21	36	1,704	10.0
合計	7,925	4,690	3,508	2,155	1,882	11.1	11.3	1.4	8.9	30.8	-1,627	5,931	16,580	47.8

注)各企業の99年度決算期末の有価証券報告書より作成。キヤノンは1999年12月期、イトーヨーカ堂は2000年2月期。